

社会知性の開発とこれからの 商学研究所の在り方

—商学研究所 40 周年を記念して—

専修大学商学研究所所長 上田和勇

Cultivate Social Intelligence and What the Research Institute of Commerce Should be :
To Commemorate 40 Years Foundation

Senshu University, School of Commerce Kazuo Ueda

1. 商学研究所の過去と現在との関り

2007年に創立128年を迎える専修大学は、1880(明治13)年に8年間の米国留学者4人により日本語で法律と経済を教える私学最初の大学としてスタートした。明治14年に法政と明治が、明治15年には早稲田、明治18年には中央の各大学が専修大学に遅れて創立されている。1905年は日露戦争の年であるが、この年、専修大学商科が創設され商学教育が今から102年前にスタートしている。商学部の創立は今から42年前であるが商学教育は102年も前から始まっている。

商学部の附置機関として設立された商学研究所は商学部創設の翌年、1965年に設立されている。これまでの研究所の主な活動を機関誌『年報』(現在は『専修ビジネス・レビュー』に改名)で管見すると次のような出来事があり、現在の活動とも関連性があり興味深い。

1-1. 研究所主体の商学に関わる専門書の刊行(1969年~1972年)

以下3冊の専門書の刊行が設立以降、数年間(1969年~1972年)のうちに実施され、市販目標が提示されている。『現代商業政策』(中央経済社)、『現代流通論』(中央経済社)、『現代商業総論』(白桃書房)。

現在、研究所による専門書の刊行は2002年以降、プロジェクトチームによる研究叢書の刊行という形で実施されており、これまでに次の5巻ま

での叢書刊行が実施されている。

- 2002年：『環境変化と金融サービスの課題』
- 2003年：『商業まちづくり』
- 2004年：『地域産業—危機からの創造』
- 2005年：『コミュニティ・ビジネス』
- 2006年：『環境コミュニケーションのダイナミズム』

2002年の第1巻叢書刊行以降、実施しているこの方式の目的は、研究成果を広く社会に示し商学研究所のプレゼンスを高めることであり、また研究成果の社会への還元であった。そのために市販も可能な体制にしている。1969年頃の研究著書刊行の目的は定かではないが、商学に関わるテーマでのしかも市販を目標とした研究所による専門書の刊行という点では共通であり、まさに歴史は形を変えて繰り返すものである。

1-2. 研究所員ベースの共通論題形式による特別研究会の開催(1990年)

次のような共通テーマが取り上げられている。「企業とリスク」(1990年)、「日本企業の強さと弱さ」(1991年)、「産業構造の変化と地域社会」(1992年)。筆者も第1回の特別研究会報告者の一人として参加したのを覚えている。

こうした研究会が現在、定着している市民公開シンポジウムやプロジェクトチームによる公開シンポジウム、研究叢書の刊行に結びついている。市民に公開された最初のシンポジウムは、筆者の調査では1997年であり、その時のテーマは「街

づくりマーケティングの課題」であった。専門の異なる筆者も、何故かパネラーの一人として参加したのを覚えている。

1-3. 学外研究者および実務家との産学連携による共同研究のスタート (2000年)

研究者個人ベースでは、学内外において研究者および実務家との共同研究が行なわれているが、研究所としてプロジェクトを組織しその成果を刊行物等で世に問うという形での産学協同的な研究のスタートは2000年といえよう。上記の『環境変化と金融サービスの課題』(白桃書房)がその第1号の成果である。プロジェクトであるので、原則3年間の共同研究の後、研究所叢書が刊行される。その過程において研究者、実務家双方とも互いに研究刺激を受け、こうした成果が残されてきている。

プロジェクトチームの編成については、当時の商学部商業学科はマーケティング・コース、ファイナンス・コース、産業システム・コースの3コースであったので、各コース毎に順番に、コース所属の所員を中心に学外関係者も含めた形でチームが構成された。その後、所員からの自由応募にし、レフリーシステムによるプロジェクトチームの採択という形に変化してきている。

1-4. 国際共同研究のスタート (2004年)

2004年に韓国慶南大学地域問題研究院と商学研究所間とで組織間協定を調印し、主に「大学と地域の関わり」に関する共同研究がスタートした。慶南大学地域問題研究院では企業や行政からの受託研究を行ってきた実績があり、商学研究所も研究の国際化とともに地域における商学問題について研究を行ってきた経緯があり、両組織の研究協定が2004年に結ばれた。

2005年10月に商学研究所、慶南大学地域問題研究院、そして専修大学大学院商学研究科との共催により、国際シンポジウムが神田校舎で、「地域経済における研究所・企業の役割—日・韓の取り組み—」という共通テーマの基、下記の内容により開催された。

- ①「地域経済における研究所・企業の役割—防災・リスクマネジメント視点から見た研究所、企業の役割—」(所長：上田和勇)
- ②「企業における地域とのかかわり—日本興亜火災保険の森林保全への取り組み—」(日本興亜火災保険：岩坂健志氏)
- ③「慶南大学地域問題研究院の中期発展計画」(慶南大学地域問題研究院長：成泰鉉氏)
- ④「大学と地域とのかかわり—多摩区における商学研究所の活動から新たな方向性を探る—」(見目洋子所員)

また両機関のこうしたテーマに関する取り組みは、2006年5月に韓国慶南大学地域問題研究院において、中国からの研究者を含めた日・韓・中3か国による国際シンポジウムの開催という形で行なわれた。

1-5. 研究所最初の委託事業 (2006年)

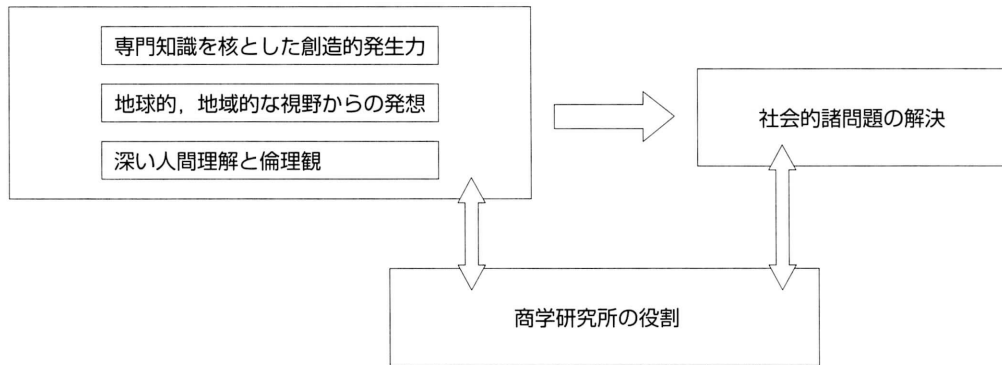
商学研究所は2006年11月から川崎市多摩区役所からの事業委託を受け、「登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地域に関する住民ニーズ調査」を行うことになった(委託期間は2006年11月から2007年3月末まで)。登戸・向ヶ丘遊園周辺地域に関して、住民がどのようなニーズを持っているかを把握するための調査が主体の事業である。買い物、地域交流、緑地環境、防犯といった、日頃の様々な生活領域に関するニーズ調査である。社会の様々な人々が抱える問題が何かを把握するための基礎調査であるが、こうした地道な調査が将来の地域の問題解決に何らかの貢献をすることになると思われる。商学研究所最初の委託事業である。

2. 社会知性の開発とこれからの商学研究所のあり方

専修大学日高学長は2001年に専修大学の21世紀ビジョンとして「社会知性の開発」を掲げられた。「社会知性の開発」とは「専門知識を核とし、深い人間理解と倫理観を持ちながら主体的に社会問題に取り組む力の養成」をいい、次のような図式での社会問題の解決への貢献を目指したビジョ

図表1

社会的諸問題の解決を目指した専修大学のビジョン



注：大学のビジョンでは地球的視野からの発想が示されているが、著者は同時に地域的な視点での発想が重要と考え、それを上記図表に盛り込んでいる。

ンである。

こうした大学のビジョン達成に、商学研究所がどのような形で参加すべきかを考えることが、これからの商学研究所の主要な課題である。いいかえれば、研究所、大学の使命は、単に過去の知識の伝達のみではなく、社会が期待する知識や知性の創造であるといえる。

大学の理念を意識した研究テーマを設定し、それに基づいた研究成果の社会への発信を通じ、社会への貢献を行なうという研究・教育アプローチが今後、研究所には必要になっている。2005年に実施した「地域経済における大学・企業の役割—日韓の取組」などがその一例である。この国際シンポジウムでも強調している点であるが、特に「地域の人々が強く期待している問題」に研究所および大学が寄与できる可能性を含むテーマとして次のものがある（このテーマに関しては、昨年の国際シンポジウムでも強調している点であるがここで再掲してみたい。以下、拙稿『商学研究所報』2006年1月、第37巻、第3号の一部を参考にしている）。今後の研究所の研究アプローチの一例として紹介してみよう。

第一は、地域の人々の期待に関する調査の視点から、地域の人々は「防犯、防災対策の充実」を最も期待していることがわかる（内閣府が平成17年に全国20歳以上の人3,000人を対象に「地域が期待している政策」をまとめたものを参照、有効回収率70.3%、回答者の約50%近い人々が、

「防犯、防災」の充実を期待）。

第二の視点は、世界主要都市の災害リスク指数の視点からのテーマである。具体的には、ミュンヘン再保険会社は下記の三つの指標から世界主要都市の災害リスク指数を算出し、2004年に公表している。

- ①災害危険度（Hazard）：地震、台風、水害、火山災害、山林火災その他の発生危険性。
- ②リスクへの脆弱性（Vulnerability）：住宅の構造特性、住宅密度、都市の安全対策水準の3指標から構成し測定。
- ③リスクにさらされる経済的価値（Exposed values）：経済所の影響規模に関連する指標、各都市の家計、経済水準等に基づく。

地政学的なリスク指数の視点から我々はきわめて災害リスク指数の高い地域で活動していることがわかる。専修大学は東京の神田キャンパスと横浜に比較的近い生田キャンパス双方に学生、教職員、施設等があり、世界一災害リスク度の高い地域に位置している大学であるからである。

上記(1)の人々の期待レベルおよび(2)の地政学レベルからの検討から導かれる結論は、「自然災害その他の危機、リスクが、大学、企業を含む社会に与える影響を最小化するために、我々（研究所、大学）は何をすべきか」という社会的問題が導かれる。

こうした状況下、リスクに直面する地域、企業、大学、研究所は基本的に互いに連携してリスク対

応にあたらなければならない。特に自然災害発生時には、地域との連携が重要である。というのは、災害発生後の救出という点から見た場合、家族や地域の人に救出されるケースがほとんどであるからである。たとえば、1995年の阪神淡路大震災では、死者6千人以上を出し、要救出者は35,000人であったが、そのうち約8割が家族および近隣者により救出された事実がある。

ここでは大学や研究所がどういう知識や価値創造でリスク対応すべきかという点について検討したい。リスク対応力向上に資する我々研究所、大学の役割の一つは、地域住民、自治体との協力を得ながら、我々組織の知的資源の活用により、社会を構成する個人一人一人のリスクセンスを向上させていくことと考えている。防災は最終的には、個人個人が自分のものとして捉え、どのように対応すべきかを自ら考える機会作りが重要であり、自分自身が問題解決能力を持つとすることが大切である。このとき体系的、実践的なリスク教育、リスクマネジメント教育、危機管理教育がその具体的な学習対象であり、この学習を通じ地域のリスクマネジメント力、防災力が向上することになる。

リスクはいわば生き物であり、その影響力は時とともに変化する。いいかえれば、自然災害リスクは進化するといってもいいが、我々の社会、教育は進化したのであろうか。こうした問題意識から、商学研究所および専修大学は、研究所や大学におけるリスク教育、防災教育を具体的に実施し社会問題の解決に寄与しなければならないと考えている。

こうした取組みはすでに、阪神淡路大震災で多くの被害を出した神戸学院大学や和歌山大学で既に行われている。参考までに、両大学の取組みの目的等を以下に示しておきたい。

- ①神戸学院大学のプログラムは防災教育のみならず、社会貢献プログラムを付加することにより、より地域、社会への貢献色を強く出している。和歌山大学、神戸学院大学いずれも関西の大学であるが、神戸学院大学は1995年の阪神淡路大震災による被害経験を有して

いる大学である。このプログラムは2005年度の文部科学省による現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択されたものであり、大学と地域との相互教育による、「防災」を軸とした危機管理意識や能力を高め合うための防災・社会貢献教育プログラムである。

- ②和歌山大学では、2005年4月から、大学の知的資源を最大限に活用して自治体・企業・NPO等と連携しながら地域防災力の向上を推進していくことを目的とした「防災研究教育プロジェクト」を発足させている。和歌山県内在住の人を対象に無料で毎日曜日3科目の講座を受講し、計7日間（合計21講座）のコースである。和歌山県内には防災関係のシンクタンクがないことや関係自治体が防災対策で苦勞していることなどが、プロジェクト発足の背景である。

3. おわりに

商学研究所設立40周年にあたり、これまでの研究所の機関誌の一つである『年報』が、2006年から『専修ビジネス・レビュー』に改名の上、体裁他一新された。創刊号に掲載された研究内容はもとより、編集委員を中心にした多くの方のご協力により魅力的な機関誌に変容したものと考えている。

『専修ビジネス・レビュー』第2号（2007年3月発刊予定）にも、多様な視点からの研究成果が掲載されている。第2号のコンセプト「40周年記念：商学研究の多様性」にふさわしい研究成果であろう。たとえば現時点における第2号への提出原稿の概要を概観してみると、下記のような論文があり、まさに商学研究の多様な側面を垣間見ることが出来る。

- ・ファイナンス・コースの小藤所員からは、理論的なフレームワークのもと、私立大学の財政問題に関する分析が行われており、今後、増大すると予想される大学の赤字問題について検討し、ユニークな結論を導いている（現時点での論文タイトル「私立大学の財政赤字

をめぐる2種類の解釈—良い財政赤字と悪い財政赤字—)。

- ・同じくファイナンス・コースの杉野所員からは、企業の内部統制とリスクマネジメントの融合に関する論文である。昨今の企業不祥事の背景にこうした諸問題が横たわっており、商学研究の我々には避けて通れないテーマでもある（現時点での論文タイトル「内部統制との融合によるリスクマネジメントの新展開」）。
- ・マーケティング・コースの川野所員からは、地域と行政に関わるともいえる「自治体による大規模商業施設規制について」と題する論文が寄せられており、特に兵庫県内のケースを取り上げている。
- ・グローバル・ビジネス・コースの田中所員からは経営と人的資源の視点から、「アメリカ企業における業務システム革新と人的資源管理」と題する論文が寄せられている。
- ・ビジネス・インテリジェンス・コースの内野所員からは経営情報システムに関する論文「経営情報システムに関する主導概念のオーバービュー」が寄せられている。
- ・会計学科の伊藤所員からは、戦略的な経営情

報システムにかかわるテーマである「戦略的実施項目の順位付けについて」と題する論文が寄せられている。

こうした論文以外にも昨年度行われた研究所の活動、たとえば国際協定校である韓国慶南大学地域問題研究院との日・韓・中3カ国における国際シンポジウムの概要他が第2号に寄せられる予定である。大学の理念はいわば社会問題の発見とその解決であるが、多様なアプローチによる商学研究により、今後も、研究成果の社会への発信面での創意工夫を運営委員、所員の協力の基、継続的に努力し、商学研究が一步一步前進して行くことを願っている。

商学研究所は大学の研究所であり、また商学部の附置研究機関でもある。専修大学の各10の研究所においても、また、各商学部教員においても、どういう研究・教育の実施が社会問題の解決に寄与するのだろうかという問題意識を常に維持しつつ、過去の我々の研究・教育方法や研究テーマを再考する必要があるだろう。商学研究所の40年間の活動を振り返ると、我々の過去の活動は社会知性の開発に向けた、次の段階に移行する時期、ステップアップする段階まで来たといえる。今後の商学研究所の一層の発展を期待してやまない。